



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月30日

上場会社名 株式会社しまむら 上場取引所 東
コード番号 8227 URL <https://www.shimamura.gr.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）鈴木 誠
問合せ先責任者 （役職名）取締役執行役員 企画室長 （氏名）辻口 芳輝 TEL 048-631-2131
半期報告書提出予定日 2024年10月1日 配当支払開始予定日 2024年10月31日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年2月21日～2024年8月20日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	330,595	4.3	31,404	4.1	31,987	4.1	22,100	5.5
2024年2月期中間期	316,838	5.1	30,173	4.3	30,725	3.5	20,954	1.6

（注）包括利益 2025年2月期中間期 22,208百万円（2.2%） 2024年2月期中間期 21,737百万円（4.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	300.67	—
2024年2月期中間期	285.07	—

（注）当社は、2024年2月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	552,203	488,131	88.4
2024年2月期	533,807	471,408	88.3

（参考）自己資本 2025年2月期中間期 488,131百万円 2024年2月期 471,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	130.00	—	150.00	280.00
2025年2月期	—	95.00			
2025年2月期（予想）			—	95.00	190.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2024年2月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年2月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年2月21日～2025年2月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	659,622	3.9	56,362	1.9	57,694	1.7	40,194	0.3	546.83

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2024年2月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料P. 12「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期中間期	73,826,598株	2024年2月期	73,826,598株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	322,290株	2024年2月期	325,332株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	73,504,056株	2024年2月期中間期	73,503,301株

（注）当社は、2024年2月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付書類P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）
当社は、2024年10月1日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。
決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結貸借対照表に関する注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、個人消費の伸びや設備投資の増加などにより、4～6月期の実質GDPは年率換算2.9%増とプラス成長となりました。また世界経済では、欧州でインフレの鈍化が進み、6月には欧州中央銀行が4年9ヵ月ぶりの利下げに踏み切りました。アメリカでは個人消費が堅調なものの、賃金の上昇は鈍化し、失業率が上昇傾向となるなど、節約志向が強くなりつつあります。

1) 消費環境の概要

- ①当中間連結会計期間の国内消費環境は、7月の消費支出が3ヵ月ぶりにプラスに転じたものの、物価高を背景にした節約志向は続いています。7月の実質賃金は、前年同月比で2ヵ月連続増加しました。これは、賞与の増加が寄与したことによるもので、所定内給与は物価上昇率を下回っています。また電気・ガス料金の補助金が一時的に終了し、7月の消費者物価指数(生鮮食品を除く)は2.7%上昇しました。補助金の再開により9月以降は物価上昇が抑制される見込みであるものの、消費動向は依然として不透明なものとなっています。
- ②天候については、6月は全国的に平年よりも遅い梅雨入りとなりました。気温は平年よりも高く、各地で大気の状態が不安定となり、激しい雨や雷を観測しました。7月上旬は関東以西で猛暑日を多く記録しましたが、中旬以降は局地的な大雨が頻発しました。8月上旬までには全国で梅雨明けし、関東以西では再び多くの猛暑日を記録したことで、夏物の販売は好調でした。

2) 当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは2024年度のグループ統一テーマを“ネクスト・チャレンジ1st『当たり前を改める』”とし、全ての「当たり前」という考え方を改めていきます。商品の作り方や売場の見せ方はもちろん、組織や人材育成、システムや用地開発など全ての部署で新たなチャレンジに取り組んでいきます。

3) しまむら事業

- ①主力のしまむら事業は、ブランド力を進化させるため自社開発ブランド(Private Brand、以下PB)とサプライヤーとの共同開発ブランド(Joint Development Brand、以下JB)の品揃えを拡充しました。PBではインフルエンサーとのコラボ企画を拡大し、集客力のアップに効果的でした。また、PB及びJBで高価格帯商品の拡大を進め、「FIBER DRY」シリーズの肌着や天然素材を使用したアウター衣料が好調でした。
 - ②広告宣伝では、チラシの企画力を強化しました。重点催事や各種フェアなどの打ち出しが、集客に大きな効果を発揮しました。また、しまむらの認知度向上と新規顧客の獲得を目的とし、都市部にポップアップショップの出店を行い、オンラインストアとの連動による商品の販売が好調でした。
- 当中間連結会計期間は5店舗を開設、4店舗を閉店し、店舗数は1,416店舗となりました。
- また売上高は前年同期比4.0%増の2,467億5百万円となりました。

4) アペイル事業

アペイル事業は、4つのJBを中心にアウター衣料の品揃えを拡充しました。トレンドでは、スポーツ系アイテムやヴィンテージテイストのファッションが売れ筋となりました。キャラクター商品では、アウター衣料に加え、生活雑貨の品揃え拡大により、該当部門の売上が大きく伸長しました。

当中間連結会計期間は3店舗を開設、2店舗を閉店し、店舗数は313店舗となりました。

また売上高は前年同期比6.8%増の337億66百万円となりました。

5) バースデイ事業

バースデイ事業は、JB「MY LITTLE WONDER(マイリトルワンダー)」の展開を開始し、カジュアルテイストの打ち出しを強化しました。季節商品では、スイム関連や和装の売上が大きく伸長しました。育児用品では、品揃えの改善を進め、ベビーカーやチャイルドシート、食品などが売上を伸ばしました。

当中間連結会計期間は5店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は328店舗となりました。

また売上高は前年同期比4.8%増の380億79百万円となりました。

6) シャンプル事業

サンプル事業は、コスメや食品が売上を大きく伸ばしました。コスメの新たな販促手法としてインスタライブを実施し、新規顧客の獲得を図りました。食品では、帰省需要に対応したギフト向け商品が売れ筋となりました。アウター衣料では、JB「Anne's pocket(アンズ ポケット)」などの主力JBが売上を伸ばしました。

当中間連結会計期間は2店舗を開設し、店舗数は120店舗となりました。

また売上高は前年同期比1.4%増の76億23百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、メンズとレディースのスニーカーやカジュアルシューズが売上を伸ばしました。立ったまま履けるスニーカーや防水シューズなど、機能性の高い商品が売れ筋となりました。アウター衣料では、「LOOK BOOK」と売場の連動によるコーディネート提案の強化を図り、トレンド商品が売上を伸ばしました。

当中間連結会計期間の店舗開設・閉店は無く、16店舗での営業となりました。

また売上高は前年同期比9.3%増の4億78百万円となりました。

- 8) 以上の結果、当中間連結会計期間の日本国内の業績は、売上高3,266億54百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益311億77百万円（同3.9%増）、経常利益318億17百万円（同4.0%増）、中間純利益は219億31百万円（同5.3%増）となりました。

9) 思夢樂事業

台湾全域で店舗を展開する思夢樂は、20代から60代の女性とその家族をターゲットとした総合衣料の専門店として、日常生活で必要なソフトグッズがお客様の欲しい時に必ずある店舗の実現に向けて、事業の再構築を進めています。

商品力の強化では、日本企画のPBやJB、台湾企画のPBを拡充し、オリジナル商品の品揃えを拡大しました。また、現地キャラクター商品や韓国系ファッションなどのラインロビングを進めました。販売力の強化では、台湾の人気インフルエンサーを起用したSNSによる販促などを拡大し、デジタル販促の高度化を進めました。

当中間連結会計期間は1店舗を開設し、店舗数は43店舗となりました。

また売上高は前年同期比9.7%増の8億58百万NT\$（39億41百万円）となりました。

- 10) 以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高3,305億95百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益314億4百万円（同4.1%増）、経常利益319億87百万円（同4.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は221億円（同5.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、183億96百万円増加し、5,522億3百万円となりました。これは主として、有価証券の増加195億99百万円、投資その他の資産のその他の増加40億11百万円、売掛金の増加28億98百万円、土地の増加12億29百万円、現金及び預金の減少57億4百万円、商品の減少47億83百万円によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、16億73百万円増加し、640億71百万円となりました。これは主として流動負債のその他の増加26億83百万円、未払法人税等の増加11億78百万円、買掛金の減少15億78百万円によるものです。純資産は前連結会計年度末と比べ、167億23百万円増加し、4,881億31百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加165億88百万円によるものです。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前中間連結会計期間末に比べ309億15百万円減少し、1,655億30百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前中間連結会計期間と比べ、31億65百万円増加し、280億45百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益317億35百万円、たな卸資産の減少額47億53百万円、減価償却費29億66百万円等に対し、法人税等の支払額85億19百万円、売上債権の増加額28億98百万円、仕入債務の減少額15億67百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ、222億23百万円減少し、182億32百万円となりました。これは有価証券の取得による支出2,190億円、有形固定資産の取得による支出51億63百万円等に対し、有価証券の償還による収入2,095億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、前中間連結会計期間と比べ、3億68百万円増加し、55億22百万円となりました。これは配当金の支払額55億12百万円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月1日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月20日)	当中間連結会計期間 (2024年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,235	155,530
売掛金	12,349	15,248
有価証券	109,600	129,200
商品	57,146	52,363
その他	4,555	5,264
流動資産合計	344,887	357,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,723	86,482
土地	49,941	51,171
その他(純額)	2,661	2,709
有形固定資産合計	138,326	140,363
無形固定資産		
その他	983	982
無形固定資産合計	983	982
投資その他の資産		
差入保証金	15,932	15,560
その他	33,692	37,703
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	49,609	53,251
固定資産合計	188,919	194,597
資産合計	533,807	552,203
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,625	23,047
未払法人税等	9,293	10,471
賞与引当金	3,564	2,907
執行役員賞与引当金	-	22
その他	14,668	17,352
流動負債合計	52,151	53,801
固定負債		
定時社員退職功労引当金	1,161	1,173
役員退職慰労引当金	114	48
執行役員退職慰労引当金	286	278
退職給付に係る負債	1,841	1,839
資産除去債務	6,400	6,483
その他	443	446
固定負債合計	10,247	10,270
負債合計	62,398	64,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月20日)	当中間連結会計期間 (2024年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,655	18,673
利益剰余金	432,274	448,862
自己株式	△1,418	△1,410
株主資本合計	466,596	483,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,226	5,284
為替換算調整勘定	△365	△318
退職給付に係る調整累計額	△48	△45
その他の包括利益累計額合計	4,811	4,919
純資産合計	471,408	488,131
負債純資産合計	533,807	552,203

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2 月 21 日 至 2023年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 21 日 至 2024年 8 月 20 日)
売上高	316,838	330,595
売上原価	207,612	216,488
売上総利益	109,225	114,106
営業収入	711	707
営業総利益	109,937	114,814
販売費及び一般管理費	※ 79,763	※ 83,409
営業利益	30,173	31,404
営業外収益		
受取利息	76	145
受取配当金	133	150
投資有価証券売却益	—	190
包装資材売却益	76	82
受取補償金	13	143
為替差益	144	—
雑収入	111	100
営業外収益合計	556	813
営業外費用		
為替差損	—	229
整理済商品券回収損	0	0
雑損失	3	0
営業外費用合計	4	230
経常利益	30,725	31,987
特別利益		
雇用調整助成金	16	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
固定資産除売却損	52	105
減損損失	154	116
災害による損失	7	11
その他	—	18
特別損失合計	213	251
税金等調整前中間純利益	30,528	31,735
法人税等	9,574	9,635
中間純利益	20,954	22,100
親会社株主に帰属する中間純利益	20,954	22,100

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)
中間純利益	20,954	22,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	811	58
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	△39	47
退職給付に係る調整額	6	2
その他の包括利益合計	783	107
中間包括利益	21,737	22,208
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,737	22,208
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	30,528	31,735
減価償却費	2,916	2,966
減損損失	154	116
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,480	△653
執行役員賞与引当金の増減額(△は減少)	22	22
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	15	11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△65
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	54	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	49	11
受取利息及び受取配当金	△210	△296
為替差損益(△は益)	△135	194
固定資産除売却損益(△は益)	52	105
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△190
売上債権の増減額(△は増加)	△2,154	△2,898
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,474	4,753
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,458	△791
仕入債務の増減額(△は減少)	1,588	△1,567
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,217	2,676
その他	508	203
小計	33,147	36,327
利息及び配当金の受取額	159	237
法人税等の支払額	△8,427	△8,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,879	28,045

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2 月21日 至 2023年 8 月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2 月21日 至 2024年 8 月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△150,999	△219,000
有価証券の償還による収入	122,000	209,500
有形固定資産の取得による支出	△2,982	△5,163
有形固定資産の売却による収入	0	17
投資有価証券の取得による支出	△9,106	△5,198
投資有価証券の売却による収入	—	1,249
差入保証金の差入による支出	△586	△603
差入保証金の回収による収入	1,267	1,071
その他	△48	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,456	△18,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△11	△9
配当金の支払額	△5,141	△5,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,153	△5,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,710	4,295
現金及び現金同等物の期首残高	217,157	161,235
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 196,446	※ 165,530

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2 月 21 日 至 2023年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 21 日 至 2024年 8 月 20 日)
広告宣伝費	5,432百万円	5,390百万円
給与手当	30,581	33,030
賞与引当金繰入額	2,753	2,873
執行役員賞与引当金繰入額	58	56
退職給付費用	470	471
定時社員退職功労引当金繰入額	57	50
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
執行役員退職慰労引当金繰入額	54	37
賃借料	16,312	16,424

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 2 月 21 日 至 2023年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 21 日 至 2024年 8 月 20 日)
現金及び預金勘定	196,446百万円	155,530百万円
取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する 合同運用指定金銭信託 (有価証券)	—	10,000
現金及び現金同等物	196,446	165,530

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 2023年 2 月 21 日 至 2023年 8 月 20 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	海外	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	313,261	3,577	316,838	—	316,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	313,261	3,577	316,838	—	316,838
セグメント利益	29,996	177	30,173	—	30,173

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自2024年2月21日 至2024年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	海外	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	326,654	3,941	330,595	—	330,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	326,654	3,941	330,595	—	330,595
セグメント利益	31,177	226	31,404	—	31,404

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。